

課題名 認証評価型 IR レビューと FD 含めた日本型教学 IR の可能性

研究代表者名 有本 昌弘 (東北大学大学院教育学研究科)

研究組織等 松河 秀哉 (東北大学教育評価分析センター)

研究目的

COVID-19 の脅威の下、高等教育のオンライン授業では、形成的アセスメントに関連したグッドプラクティスが複数報告されるようになってきた。日本のオンライン授業の発展が契機となって、従前の対面授業とのブレンドにより理論がどのように実践に収束していくのかという視点からみて、形成的アセスメント概念がより鮮明になりつつある節目を迎えつつある中、本学への示唆を得た(有本・西塚 2020)。本学の実践も、理論のもつ 5 つの原則 (アセスメントタスク, 自己アセスメント, ピアアセスメント, 形成的フィードバック, 成功のクライテリア) をもとにしたフレームと部分的に重なる点がみられる。また、大学教員がコロナ渦でのオンライン授業を自ら振り返ることは、国際的な俎上で議論することにつながる点を論じた(有本・ウィキン 2021)。

「意思決定支援のための情報収集と分析」(小林・山田, 2016) と総称される IR の推進は近年、各大学内の努力のみならず、大学間連携のハブとなる組織や横断型プロジェクトの力によっても勢いづけられている。それと同時に、エビデンスを重視した建て付け優先の目標管理体制を背後から支える IR という構図は、高等教育機関と教室(講義室や研究室などの学生の学習空間) との間に存在する間隙をますます拡大させている。

Institutional Research (IR) Japan で調べると、2021 年 2 月 19 日の段階で 8 件存在した(Arimoto, 2009; Faulkner, 2002; McBride, 1978; United Nations et al., 1975; Watabe, 2010; Watanuki, 1975; White & Burnett, 1981; Yamada, 2015)。しかし、本学や本研究科にふさわしい IR とは何であるのか、模索するべく、最新の論文に当たることとした。この 10 年間にどのような動きが世界にあるのか、調べてみることは価値があると考えた。

経過

2020 年 11 月

教育評価分析センター 「第 5 回東北大学の教育と学修成果に関する調査」 『第 4 回東北大学の教育と学修成果に関する調査』 (東北大学全学 FD 研修会/第 5 回教育調査研究会) 2019 年 7 月 1 日 の見直し

2020 年 12 月

IR 文献のレビューと共有と研修会

2021 年 1 月

エンゲージド・ラーニングと NVivo の文献購入と研修会

成果と課題

「意思決定支援のための情報収集と分析」(小林・山田, 2016)と総称される IR の推進は近年、各大学内の努力のみならず、大学間連携のハブとなる組織や横断型プロジェクトの力によっても勢いづけられている(注1)。それと同時に、エビデンスを重視した建て付け優先の目標管理体制を背後から支える IR という構図は、高等教育機関と教室(講義室や研究室などの学生の学習空間)との間に存在する間隙をますます拡大させている。説明責任と紐づけされた目標管理体制と相性の良い PDCA サイクルの、教授学習理論への適用には、完璧にデザインされた教授と学習環境の整備の下、学生の学習プロセスと成果を完全にコントロールできるという「意図的戦略(deliberate strategy)」(Mintzberg & Waters, 1985)の前提が伴ってくる。けれども現実には、全くそうはならない。ここには、IR で取得できるデータが学生の実態を正確に照らし出すものになり得るのか、それと関連して、量的データからどれだけ意味のある情報を取得できるのか、という疑問が残されている。加藤(2020:38-40)は、そうした計画主義の疑念と弊害を取り除く視点として、(1)学修プロセスの管理強化に代わる学修コンテンツのレリバンス強化、(2)PDCA サイクルに代わる OODA ループ(注2)を実装するための体制整備、(3)教育改革の主体としての大学によるビジョンの設定と共有、を挙げている。加藤の主張は、データを何のエビデンスにするのかを決定することと、データの中身や収集(アセスメント)の仕方、活用方法を決定することは依存・共変関係にある点、そして IR の分析に利用されるデータの生成者は大学教員と学生であって、彼らにとっての相互作用の場としての教授学習を徹底的に観察する「ボトムアップ型 IR」の重要性を、示唆しているように思われる。

学生 1 人から高等教育機関までの質保証アラインメントを構築するうえで参考になる考え方が、「内部質保証システムの重層化」である(森・紺田, 2018; 佐藤, 2015)。それに基づく、IR は機関のマクロレベル、学位プログラムやカリキュラムのミドルレベル、授業のミクロレベルという 3 つのレイヤーが想定される(注3)。大学の規模にもよるが、各レベルを一括に統合・分析する機関も存在すれば、各レベルの IR を担当する組織チームを設置するケースもある。例えば本学の場合、大学経営の拡充を目的とした本学 IR 室(現在は総長・プロボスト室がその役割を担当)における活動の課題と展望には「大学の戦略的運営に資する学内外のデータの有効な形での提供」が提示されている(東北大学インスティテューショナル・リサーチ室, 2018:5)。おそらく、この「有効な形」とはデータに対してあらゆる活用可能性の方途を持たせることを指しているのだが、あまり実質性を伴わない言葉になっている。その「形」に意味を付与する役割は、機関の中でもさらに細分化された組織が担っている。本学では、部局評価などを行う評価分析室、全学教育の改善提言と評価を行う教育情報・評価改善委員会、医学教育のそれを行う医学教育推進センター、教育活動全般の質改善のために様々なデータを取り扱う高度教養教育・学生支援機構教育評価分析センターなど、いくつかの部門に分散させている。各部門間の組織系統や関連が、例えばエンロール・マネジメントを軸にするなどして明確化されきっていない事態については、「統合データベース」(浅野, 2016)や「データの一元化」(原, 2020)を検討する見込みが指摘できるだろう。今ここで重要なのは、学生と機関を結びつける IR においては、とりわけ学習コンテンツや専

門領域（ドメイン）ごとに、大学教員と学生、そして関係者の緒行為と結果を、具体的実践レベルで把握する取り組みに焦点を合わせていく必要がある、ということである。

このような経緯を1つの端緒にして、機関の側ではなく学生の側に立つ IR への関心が高まってきた。すなわち、学生のエンゲージメントへの注目である。山田は、学生エンゲージメントを次のように広範囲に定義する。それは、「大学生の学習と発達を促すために、彼らの置かれている状況や文脈も考慮しつつ、大学が提供する制度や環境、教職員が日常的に行う教育・指導等における深い関与、学生が自らの意志で選択し、学びに対して主体的に関与するというプロセスや一連の経験、そして大学、教職員、学生それぞれが払う関与の質と量の相互作用やダイナミクスを捉える概念」（山田，2018：166）である。この教授学習の多方面かつ多層性に開かれたファジーな学生エンゲージメント概念を IR の中に取り込むことの意味は何であるといえるだろうか。ゼプケらによる IR 研究の新しい発見は、この学生のエンゲージメントを高等教育機関のミクロレベルで調査し、それを向上させる機能を IR に搭載することで、IR による高等教育機関の質的向上が可能であると示唆したことにより、他の国際的な IR 研究に比べて異質である（Zepke, Butler & Leach, 2018）。そこで以下、ゼプケらの研究を概説し、「日本型 IR の構築」（加藤・鶴川，2012）あるいは各大学のポリシー・文化的風土に即応した IR 体制、の確立に向けた示唆を得ることとしたい。

ゼプケらの関心は、機関としての組織体制や整備に関する IR、という伝統的認識観から抜け出し、学生の教育的経験の分析を基礎にして大学組織全体の IR を構築・説明していくことにあった。まず、先行研究の知見から「学生エンゲージメントが IR の対象に適していること、また、下位機関レベルでのエンゲージメントを研究することによって、組織的な知性とそのパフォーマンスの質を高めることができるという証拠」（Zepke et al., 2018: 333）が確認された。複雑な構成要素から成る学生エンゲージメントは、個人の心理学的な認知、指導と学習の社会文化的な環境、もしくはそれらをクロスオーバーさせた概念として、様々な学問領域が複雑に織り込まれている。なかでも彼らが注目した立場は、社会文化的アプローチと IR である。例えば、金銭的な問題とは関係なく、学生中心や継続的改善などを優先した文化やプロセス、ミッションを高等教育機関が持ち合わせているかどうかで、学生の成功が決まってくる、また、学生の選抜や学生と大学教員の比率などがエンゲージメントに重大な影響を及ぼす、といった先行研究が挙げられる。そして、ニュージーランドではそうした学生の経験をデータ源にした IR 研究が未熟であり、特に、学位認定と知識社会の成功が社会的にも重要でありながら相対的に困難を抱えている、進学準備コース（bridge education）への関心が薄い。そこで、ニュージーランドの1つの高等教育の中で開講された4つの進学準備コース（ファウンデーション・プログラム、教育、ホスピタリティ、コンピューティング）に参加した初学の学生を対象に、各コース間の学生がエンゲージメントの認識について統計学的に有意な差を感じているかどうか、感じているとすればそれはどのように異なってくるのかを分析した。方法には、量的なアンケート調査と、一部学生へのインタビューが用いられ、アンケートに使用された尺度は動機、指導と機関の実践と社会的行動へのアプローチ、非組織的影響の3つで、それぞれ24、26、12項目で構成された。

その結果、4つのコースの学生は、指導と機関の支援によってどれだけエンゲージメントを享受していたかの認識に有意な差を示した。ゼブケらはこの結果を踏まえ、教育の質を向上させ、学生のエンゲージメントを組織の面から支援するためのIRの活用法を、3点にまとめている。第1に、コースのような小さな単位では、極めて多様な結果が得られ、その結果は機関全体の意思決定支援のリソースとして役立てることができる。第2に、大学教員やプログラム・マネージャー、教育開発者は、各自が責任を負っている領域の質的狀態を具体的に確認できる。例えば、ホスピタリティコースの学生がエンゲージメントされているのに対して、教育コースの学生はそうとも限らないのはなぜかという疑問は、IR分析者と実践者としての大学教員による批判的協働によって解消されるだろう。第3に、今回の分析で使用した調査やNSSE (National Survey of Student Engagement)、AUSSE (Australasian Survey of Student Engagement) などの大規模調査データを利用して、コースの特定の強みや弱みを見出せる。例えば、ホスピタリティコースと教育コースの学生で全く異なる見方をされた質問項目が存在した。これに注目して、大学教員、プログラム・マネージャーや管理者は、ホスピタリティコースの学生エンゲージメントが平均よりも高く、教育コースのそれが平均よりも低い理由を吟味できるようになる。

こうしてゼブケらの結論では、予備的研究の域ではあるものの、高等教育機関の質を測定し向上させるうえで、学生のエンゲージメントに対する認識が有益な指標となることを指摘し、学生エンゲージメント調査は機関のミクロレベル（コースなど）に焦点を当てるべきであるという仮説を裏付けした。

以上の研究から新たに示唆されることは、IRの担い手（IRer: Institutional Researcher）としての大学教員への期待である。IRerとは通常、高度な教育背景を有した中間・上級管理職であり、多様な学問領域の専門家集団から構成される。その結果、（本報告執筆同士の間でも多少なりともみられるように）共通の知識基盤を整える必要性もすでに指摘されているのだが（Swing, 2005: 25）、それとともに問題になるのが、IRの受け手（IRee: Institutional Reseecher）である。各大学教員が上位下達的に命令される受け身の形態ならば、IR組織と大学教員との協働は削ぎ落とされ、意思決定に齟齬をきたしかねない。IRのミクロレベルへの焦点化は、学生の学習と、大学での学習対象を橋渡しする大学教員をIRerの担い手として誘うものである。したがって、この視点からのFDの価値をさらに高めることもまた、急務となってくるだろう。

注釈

1. その動向の一端として、IRコミュニティとその交流を全国規模で図る「一般社団法人大学IRコンソーシアム」や、私学の連携に特化した「一般社団法人日本私立大学連盟大学IR機能促進検討プロジェクト」、2019年には国内外のIR研究と実践の交流拠点づくりを目指す「日本インスティテューショナル・リサーチ協会」が発足している。
2. OODA ループは、観察 (observe)、情勢把握 (orient)、意思決定 (decide)、行動 (act) という順でのフィードフォワードと、行動から観察へと回帰するフィードバックから成り立つ戦略的な意思決定理論である。
3. IRのデータがFDの中でも活用可能であると仮定すれば、ミクロレベル、ミドルレベル、マクロレ

ベルが指し示す事柄については、山田が FA 担当者へのアンケート調査を通じて明らかにした、FD の活動領域と内容が参考になるだろう（山田，2015）。

謝辞 特に、成果と課題については、西塚孝平さんの協力を得た。

参考文献

- 浅野茂（2016）「データベースの構築と IR の課題」『高等教育研究』19, 49-66.
- 原迅（2020）「大学においてデータの一元化がもたらすこと：本学での取り組み実践を踏まえて」『久留米工業大学研究報告』42, 185-192.
- 加藤毅（2020）「数値による成果主義と IR 『アウトプット指標の効用とその先に広がる IR の豊穡』」『エンrollment・マネジメントと IR』1, 31-41.
- 加藤毅・鶴川健也（2012）「大学経営の基盤となる日本型インスティテューショナル・リサーチの可能性」『大学論集』41, 235-250.
- 小林雅之・山田礼子（編）（2016）『大学の IR：意思決定支援のための情報収集と分析』慶応義塾大学出版会.
- Mintzberg, H. & Waters, J. (1985). Of strategies deliberate and emergent. *Strategic Management Journal*, 6(3), 257-272.
- 森朋子・紺田広明（2018）「教育プログラムの内部質保証に寄与する教学 IR とは：学習の視点を中心に」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』50, 209-221.
- 佐藤浩章（2015）『FD の実践的課題解決のための重層的アプローチ [大学教育学会課題研究報告書 (2012～2014 年度)]』大学教育学会.
- Swing, R. L. (2005) 「米国の高等教育における IR の射程、発展、文脈」『大学評価・学位研究』23-30.
- 東北大学インスティテューショナル・リサーチ室（2018）「IR 室年次活動報告書（平成 29-30 年度）」
[http://oir.tohoku.ac.jp/activity/OIRAnnualReport2017-2018\(Final\).pdf](http://oir.tohoku.ac.jp/activity/OIRAnnualReport2017-2018(Final).pdf)
- 山田剛史（2015）「大学教育の実践的課題解決に向けて、FD 担当者はどのようにアプローチしてきたのか：FD 担当者の生態と可能性」『大学教育学会誌』37(1), 55-59.
- 山田剛史（2018）「大学教育の質的転換と学生エンゲージメント」『名古屋高等教育研究』18, 155-176.
- Zepke, N., Butler, P. & Leach, L. (2012). Institutional research and improving the quality of student engagement. *Quality in Higher Education*, 18(3), 329-347.